

|         |       |                   |
|---------|-------|-------------------|
| 当該設備の概要 | 設備の名称 | 「半導体露光装置」         |
|         | 設備型式  | J E I T A 3 0 0 F |

[illegible]

比較すべき旧モデルが全くない場合は、(ウ)の「1. 該当」にチェックし、『「生産性向上」に該当するか』の項目は、回答不要です。  
ただし、類似する機能・性能を持つ設備があるものは、生産性向上要件について、できる限り当該設備との比較を行ってください。

必ず記入してください。本税制における“年度”が指す期間は1～12月となります。（例：2014年3月＝2014年度）

比較指標を用いた一代前モデルと当該設備の数値に加え、それぞれの販売開始年度を必ず記入してください。

2013年度販売の新モデル指標（上記処理枚数）が300枚／時であり、2010年度販売の一代前モデルが250枚／時である場合、  
 ＜経済産業省が資料に掲載している計算式を用いた場合＞  
 $\{(300-250) \div 250\} \div 3 \text{年} = \text{年平均}6.7\% \text{の向上}$

$$\left\{ \left( \text{「当該設備の指標数値」} - \text{「一代前モデルの指標数値」} \right) \div \text{「一代前モデルの指標数値」} \right\} \div \left( \text{「当該設備販売開始年度」} - \text{「一代前モデル販売開始年度」} \right)$$

※経済産業省の掲載資料

[http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku\\_kyouka/seisanseikojo/setsumeikai140120.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/seisanseikojo/setsumeikai140120.pdf)

上記の「最新モデル」(ア)又は(イ)の「1. 該当」にチェックが付き、「生産性向上」の該当要件の「1. 該当」にチェックが付いた場合、「先端設備の当否」は「1. 該当」にチェックしてください。  
また、「最新モデル」(ウ)の「1. 該当」にチェックが付いた場合、「先端設備の当否」の「1. 該当」にチェックしてください。

(※1) 一定期間は、機械装置：10年、工具：4年、器具備品：6年、建物及び建物附属設備：14年とする。

(注) 当該設備が器具備品のうちサーバー用の電子計算機である場合には、中小企業者等

(情報通信業のうち自己の電子計算機の情報処理機能の全部又は一部の提供を行う事業を行うものを除く。)

が取得又は製作をするもののみが対象となる。